

アジア経済法令ニュース No.22-07

添付法令資料 1：韓国水産業法（目次）

添付法令資料 2：中国種子法（目次）

添付法令資料 3：非危険有毒廃棄物の管理手続に関する 2021 年 10 月 25 日付

インドネシア共和国環境林業大臣規則 No.19（目次）

添付法令資料 4：公的投資法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 2 月 10 日（木）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 152 号ないし第 155 号）

22.02.03 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 医疗保障基金使用监督管理举报处理暂行办法
22.01.29 公布 国家医疗保障局令 第 5 号 / 22.03.01 施行
- 2 现行有效外汇管理主要法规目录（截至 2021 年 12 月 31 日）
21.01.29 公布 国家外国為替管理局

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行 国家外汇管理局关于银行业金融机构境外贷款业务有关事宜的通知
22.01.29 公布 中国人民银行 国家外国為替管理局 銀發[2022]27 号 /
22.03.01 施行
- 2 中国人民银行 中国银行保险监督管理委员会 中国证券监督管理委员会令
[2022] 第 1 号（金融机构客户尽职调查和客户身份资料及交易记录保存管理办法）
22.01.19 公布 中国人民银行 中国銀行保險監督・管理委員會 中国証券監督・管理委員會令[2022]第 1 号 / 22.03.01 施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦における中小企業の発展に関するロシア連邦法律第 24.1 条への変更の導入に関する 2021 年 7 月 2 日付ロシア連邦法律 No.334-FZ
- 2 ロシア連邦における中小企業の発展に関するロシア連邦法律第 24.1 条への変更の導入に関する 2021 年 7 月 2 日付ロシア連邦法律 No.335-FZ
公布の日から施行
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 ガソリン・石油の経営に関する政府の 2014 年 9 月 3 日付 83/2014/ND-CP 号議定の若干の条項の細則を定める通知を合一する合一文書
商工省の 2021 年 11 月 23 日付第 16/VBHN-BCT 号合一文書
- 2 ガソリン・石油の経営に関する議定を合一する合一文書
商工省の 2021 年 11 月 23 日付第 17/VBHN-BCT 号合一文書
- 3 行政違反処理法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定
政府の 2021 年 12 月 23 日付第 118/2021/ND-CP 号議定/22.01.01 施行

第5 韓国

- 1 建設機械管理法一部改正法
22.02.03 公布 法律第 18822 号/22.08.04 施行
- 2 国家先端戦略産業の競争力強化及び保護に関する特別措置法
22.02.03 公布 法律第 18813 号/22.08.04 施行
- 3 デザイン保護法一部改正法
22.02.03 公布 法律第 18815 号/同日施行
- 4 商標法一部改正法
22.02.03 公布 法律第 18817 号/23.02.04 施行
- 5 出入国管理法一部改正法
22.02.03 公布 法律第 18798 号/22.05.04 施行
- 6 憲法裁判所法一部改正法
22.02.03 公布 法律第 18836 号/同日施行
- 7 化学兵器・生物兵器の禁止及び特定化学物質・生物作用剤等の製造・輸出入規制等に関する法律一部改正法
22.02.03 公布 法律第 18820 号/同日施行
- 8 電子手形の発行及び流通に関する法律施行令一部改正令
22.02.08 公布 大統領令第 32393 号/22.05.09 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Workplace Safety and Health Act 2006 - Workplace Safety and Health (COVID-19 Safe Workplace) (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 Feb 2022 and come into operation on 7 Feb 2022; No.S79/2022

第8 タイ

- 1 電子的方法による通関手続の実施をサポートするための税関管理分野の業務システムの最低標準を定める税関局の告示第 189/2564 号
21.12.08 制定／同日施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 02, S. 2022
SCHEDULE FOR FILING OF ANNUAL FINANCIAL STATEMENTS
AND GENERAL INFORMATION SHEET
22.01.19 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 01, S. 2022
ADOPTION OF PHILIPPINE STANDARDS ON AUDITING (PSAs) AND
PHILIPPINE FINANCIAL REPORTING STANDARDS (PFRSs)
22.01.27 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 160
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.02.03 付
- 4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 160-A
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.02.03 付
- 5 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 160-B

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.02.03 付

6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 19-2022

PROVIDING CLARIFICATION AND GUIDANCE ON SECTION 8 OF
REVENUE REGULATIONS (RR) NO. 5-2021 ON THE TAX-FREE
EXCHANGES OF PROPERTIES UNDER SECTION 40(C)(2) OF THE
NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE (TAX CODE) OF 1997, AS
AMENDED BY REPUBLIC ACT (RA) NO. 11534 OR THE CREATE

22.02.04 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 内国民待遇原則の例外の設定のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国
政府決定

2022 年 2 月 2 日付 No.49／公布の日から 10 暦日の経過後に施行し、2 年
間有効となる

2 2022 年ないし 2026 年におけるカザフスタン共和国の反汚職政策コンセプト
の承認及びいくつかのカザフスタン共和国大統領令への変更の導入に関する
カザフスタン共和国大統領令

2022 年 2 月 2 日付 No.802／署名の日から施行

第 14 ウズベキスタン

1 知的財産に関する法令の改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法
令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2022 年 2 月 2 日付 No.ZRU-749／一部を除き、公布の日から施行

2 国際労働機関の建設業における安全及び健康に関する条約第 167 号 (1988 年
6 月 20 日付・ジュネーブ) の批准に関するウズベキスタン共和国法律

2022 年 2 月 7 日付 No.ZRU-750／同日施行

3 偽造の商品表示及び地理的表示の利用の防止及び抑制に関連する独立国家共
同体加盟国の協力に関する条約の批准に関するウズベキスタン共和国法律

2022 年 2 月 7 日付 No.ZRU-751／同日施行

4 タシケント地方における「チルチック」化学工業テクノパークの設置に係る

措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年2月3日付 No.PP-116/同月4日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 15/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
22.02.01 制定

第18 添付法令資料

- 1 韓国水産業法（目次）
- 2 中国種子法（目次）
- 3 非危険有毒廃棄物の管理手続に関する 2021 年 10 月 25 日付インドネシア共和国環境林業大臣規則 No. 19（目次）
- 4 公的投資法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宋戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任
 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
 南・韓国・インドネシア法令担当
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
 スク主任
 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
 正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
 萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
 山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当
 ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
 リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。